

販売用資料

2026年3月

りそなファクター戦略

日本高株主還元ファンド

(年1回決算型)/(年4回決算型)

愛称:かんげんの果実(年1回)/(年4回)

追加型投信/国内/株式



2025年12月～2026年2月の運用状況について

当レポートでお伝えしたいポイント

■ 運用状況について

- 2025年12月～2026年2月の「日本高株主還元ファンド【愛称:かんげんの果実】(以下、当ファンド)年1回決算型」の基準価額および、「年4回決算型」の分配金再投資基準価額はどちらも約12.4%の上昇
- 年4回決算型は2月16日の決算にて60円を分配(税引前)
- 衆議院総選挙での与党勝利による政策推進期待から、国内株式市場は上昇

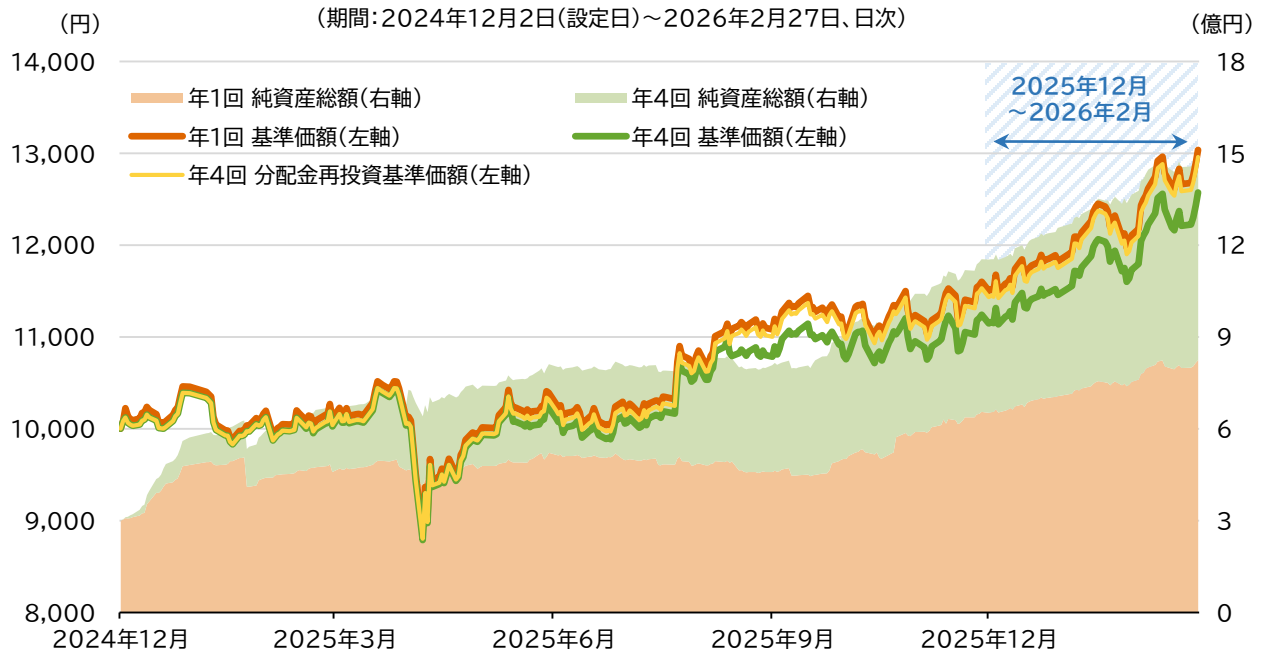
■ 今後の運用方針について

■ 組入銘柄のご紹介

- 独自技術を核に多角化を進める大手電気機器メーカー「キヤノン」

<各ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移>

(期間:2024年12月2日(設定日)～2026年2月27日、日次)



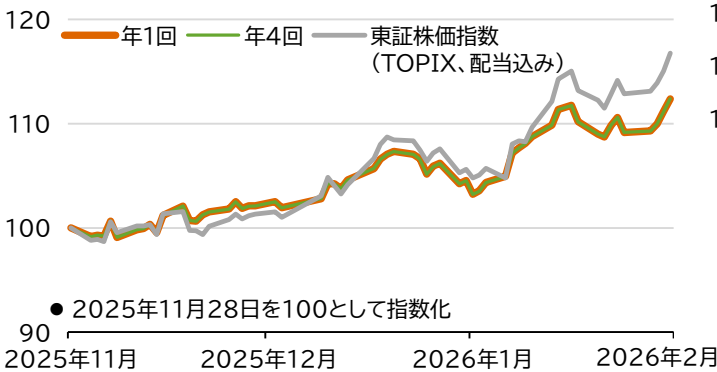
※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 ※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

足元3カ月の市場環境と運用状況

- 2025年12月～2026年2月の国内株式市場は上昇しました。2月の衆議院総選挙での与党勝利によって、選挙前に高まっていた財政規律懸念が後退し金利上昇、為替円安方向への変動に一定の落ち着きが見られるとともに、政策推進期待から株価は上昇しました。
- 当ファンドでは総還元利回りをはじめとするファクター(指標)をもとに銘柄選別を行った結果、基準価額は上昇しましたが、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)を下回る推移となりました。株主還元やバリュー銘柄が選好された12月は市場をアウトパフォームしたものの、総選挙を挟んで株価が大きく上昇する局面では、市場より小幅な上昇にとどまったことが要因として挙げられます。
- 個別銘柄では、米国関税政策による業績懸念が後退した建機メーカーのコマツや、1月までの金利上昇から業績拡大が期待されたオリックスなどの保有がファンドのパフォーマンスにプラス寄与した一方、医療機器の米国出荷停止に伴い業績を下方修正したオリンパス、AI(人工知能)の業務代替による労働市場縮小懸念が生じたリクルートなどの保有がマイナスに作用しました。

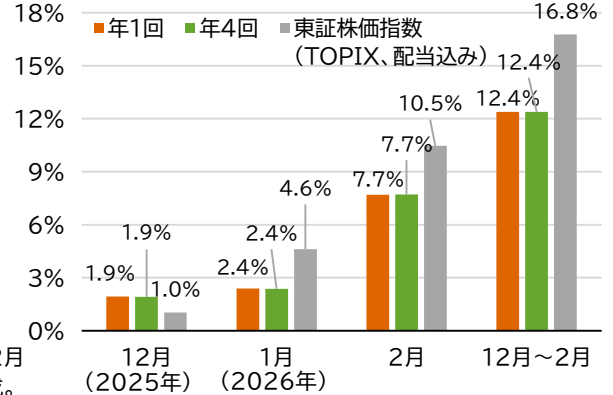
<分配金再投資基準価額と国内株式指数の推移>

(期間:2025年11月28日～2026年2月27日、日次)



<各ファンドと国内株式指数の月別騰落率>

(期間:2025年12月～2026年2月)



出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 騰落率は当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。

※ 当ファンドの月別騰落率は、各月1ヵ月間の基準価額の騰落率を示しています。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

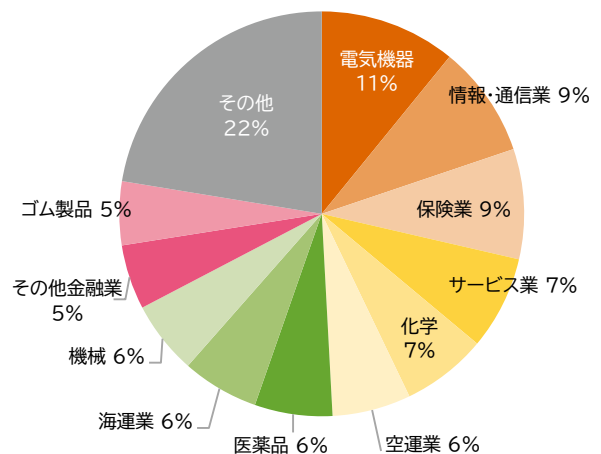
<組入上位10銘柄>

(2026年2月末時点) (組入銘柄数:60銘柄)

	銘柄名	業種	組入比率
1	リクルートホールディングス	サービス業	5.2%
2	第一三共	医薬品	5.0%
3	ブリヂストン	ゴム製品	5.0%
4	オリックス	その他金融業	4.9%
5	キャノン	電気機器	4.9%
6	デンソー	輸送用機器	4.9%
7	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	4.9%
8	小松製作所	機械	4.8%
9	商船三井	海運業	4.1%
10	日東電工	化学	4.1%

<業種別構成比率>

(2026年2月末時点)



※ 業種は東証33業種の分類を基準としています。

※ 上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する株式現物部分について計算した比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

- 2025年初からの市場ではテーマ性の強い値動きも見られたものの、終盤にかけては、株価が業績や財務状況などから想定される「フェアバリュー（適正価格）」へ修正されていく過程で、当ファンドが選好する、高い株主還元と利益成長、財務健全性を両立する銘柄群が強みを発揮する局面も見られました。
- 本年6月に改訂予定のコーポレートガバナンス・コード（企業統治方針）には、経営者が企業成長に向けた経営資源配分について検証し、その内容をステークホルダーに説明すべきであることが明記される見込みです。成長戦略と統合的な株主還元策の提示や成長投資といった企業行動に対し、引き続き市場の注目が集まることが予想されます。
- このような前提のもと、当ファンドでは引き続き定量データを用い株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※ 上記は当レポート作成時点における運用チームの見解です。今後の運用方針や見通しなどについては、投資環境の変化などにより変更される場合があります。

<ご参考> 組入銘柄のご紹介

<7751> キヤノン

- 同社はカメラやビデオをはじめ、複合機などの事務機器、画像診断装置（CT、MRI）、半導体・ディスプレイ製造装置などを製造する大手電気機器メーカーです。「光学技術」という独自技術を核に多角化を進めており、複数の分野で事業を展開、業績を拡大しています。
- 株主還元は、製品力の徹底的な強化を進め高収益体質と成長の両立を図り、企業価値の向上を通じて還元することを基本方針とし、配当性向40%を目途とした積極的・安定的な配当に努めています。自己株式の買い取りについても、資本効率を高めるための選択肢の一つとして実施しています。

<株価と営業利益の推移>

（期間：2011年2月末～2026年2月末、月次）



※ 画像はイメージです。

出所：キヤノン株式会社の公表資料、ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 営業利益は決算期（12月決算）における数値を表示しています。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

当戦略 3つの特徴

銘柄選定の確かなルール

指数(インデックス)の中から、優れたファクター(指標)をもとに銘柄を絞り込む独自の選定ルールで運用します

パフォーマンス

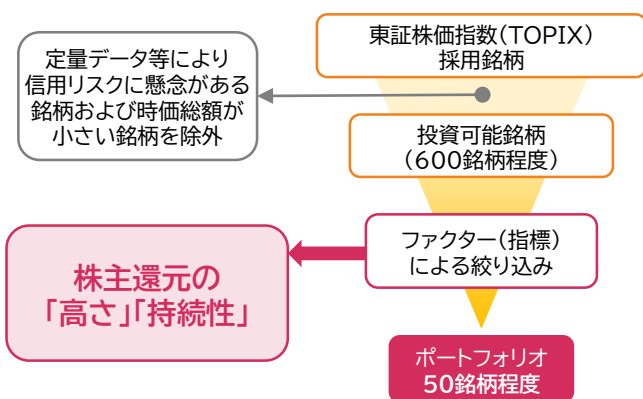
指数(インデックス)を上回るパフォーマンスを目指します

コスト

一般的なアクティブファンドよりも低コスト*です

* 出所:野村総合研究所Fundmarkのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。
2025年11月末時点におけるFundmark大分類の国内株式により抽出した最高信託報酬の単純平均にて算出。

当ファンドの運用プロセスのイメージ



*ご参考(2026年2月末時点)

	当ファンド	TOPIX
総還元利回り*1	6.32%	3.24%
配当利回り*2	2.67%	1.93%
1株当たり利益成長率*3	12.62%	10.85%

出所:FactSetのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

- *1 株主還元の度合いを評価するための指標であり、下記の式により算出します。
算出式:(配当金支払い総額+自社株買い総額)÷時価総額
- *2 株価に対する年間配当金の割合を示す指標であり、1株当たりの年間配当金を、株価で割って算出します。
- *3 株主還元の原資となる利益の中長期的な継続性・向上可能性を評価するための指標であり、1株当たりEBITDA(利払前・税引前・減価償却前利益)成長率を用います。
- ※ 上記の運用プロセスのイメージは、各ファンドの運用プロセスの一部を抜粋したイメージです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ※ 上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

ファンドの特色

- 1** RM国内株式マザーファンド(高株主還元)を通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*1株式への投資を行います。
 - 運用にあたっては、東証株価指数(TOPIX、配当込み)を参考指数*2とします。

*1 上場予定を含みます。

*2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- 2** 定量データを用い、主として東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている銘柄のうち、総還元利回り*3に基づく株主還元度合いが高く、株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行います。

*3 総還元利回りについては、「運用プロセスのイメージ」の「銘柄選定に用いる指標」をご参照ください。
- 3** 組入銘柄の入替と各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、独自の定量的な手法を用いて、原則として月1回行います。
 - 各銘柄の組入比率は、時価総額に基づき決定し、当ファンドの純資産総額に対して概ね5%に収まるように調整を行います。

分配方針

年1回
決算型

原則、毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

年4回
決算型

原則、毎年2月、5月、8月、11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
 2. 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 3. 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◆市場リスク(株価変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したものを)当日のお申込み分として取扱います。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2024年12月2日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none">・ 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	(年1回決算型) 年1回決算 11月15日(休業日の場合は翌営業日) (年4回決算型) 年4回決算 毎年2月、5月、8月、11月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回決算型は年1回、年4回決算型は年4回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.2%(税抜2.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率0.836%(税抜0.760%) を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- ※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ: 0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および「目論見書補完書面」等を一体として販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。